



2022年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社グローバルキッズ COMPANY
代表者名 代表取締役社長 中正 雄一
(コード：6189、東証プライム)
問合せ先 取締役財務 IR 部長 野田 雅之
(TEL. 03-3221-3770)

当社連結子会社における不正事案の社内調査及び再発防止策に関するお知らせ

当社連結子会社である株式会社グローバルキッズは、2022年6月15日付当社プレスリリース「当社連結子会社による改善状況報告書提出に関するお知らせ」にて公表しました名簿、出勤簿等の偽造による行政に対する虚偽報告を行った事案（以下、名簿偽造事案）が発覚したことを契機とし、経営体制を刷新、新たな体制下、社内調査及び再発防止策を実施してまいりました。

当該調査の過程において、新たに不適正処理が疑われる事案が判明しましたので、現時点での社内調査の状況、再発防止策実施の進捗状況等につき、下記のとおりご報告申し上げます。

本事案が発生した背景には、創業以来規模拡大を優先した結果のガバナンスの不全、コンプライアンス意識が希薄な企業文化、硬直した組織・人事政策による自浄作用の欠如があったとの結論に達しています。

当社グループは新たな経営体制の下、上記判明分以外の領域で不適切な取り扱いがないか引き続き点検を行うとともに、再発防止策を徹底して実行し、二度と不正を起こさない企業風土ならびにガバナンスの確立に不退転の決意で取り組んでまいります。

記

1. 社内調査の状況

当社グループは、新たな経営体制の下、業務が適正に行われているかについての調査及び新たな担当役員、部長による業務プロセス全般の見直しを実施した結果、後述の保育施設開設補助金の不適正申請を含む、不適正処理が疑われる事案を確認しております。

これら事案については遅滞なく行政への報告を行うと共に、詳細な調査を継続しており、関係行政と協議の上、開示すべき事案と判明した場合には速やかにご報告致します。

2. 保育施設開発における開発補助金不適正申請事案

社内調査により、2022年に当社が行った都内2行政区への保育施設開発補助金申請業務において、当該市区に請求すべきでない費用を上乗せしていたことが判明したため、請求額を修正して再申請し適正な補助金を2022年9月期に計上いたしました。

社内調査では、過去開設の他施設においても同様の取り扱いをしていた可能性があることが疑われたため、原因経緯を含めて引き続き調査しております。不正が確認されたときは、該当する行政区に報告し補助金の返還等の対応を行ってまいります。過去の案件に関し返還金額等が発生することが明らかになったときは、判明次第ご報告いたします。

3. 再発防止策実施の進捗状況

2022年6月15日付当社プレスリリース「当社連結子会社による改善状況報告書提出に関するお知らせ」にて公表の再発防止に向けた取り組みに関する実施状況につき、次のとおりご報告致します。

① 名簿偽造事案に関する経営陣・関与者の責任を明確化、懲戒、役員管掌の変更、人事異動を実施

- 5月2日付で役員管掌を変更、同日部長職を含む大規模な人事異動を実施
- 6月15日付で取締役2名が辞任、代表取締役社長が月額報酬50%(6か月)を自主返上
- 社内調査により関与が判明した従業員の懲戒処分を実施
- 新たに認識した不適正処理が疑われる事案については調査及び懲戒手続きを実施中
- 新たに不適正処理が疑われる過去事案を認識したことを受け、月額報酬全額(1年間)を自主

返上する旨の代表取締役社長の申し出を受理

- ② 牽制効果発現を企図した、品質管理部の設置を含む組織改編、運營業務フローの見直し
 - 5月2日付で旧運営サポート部を保育事業部に改組、従来運営サポート部が担っていた請求業務は、事業企画部に移管
 - 請求業務及び行政監査対応のチェック機能を担う品質管理部を新設
 - 取締役1名を責任者とし、人事等の基幹業務システムの刷新を含む本社業務全般のプロセスの見直しに着手
- ③ 全役職員への行動規範の浸透をはじめとするコンプライアンス教育の強化
 - 行動規範の周知活動を強化、継続
 - e-learning を活用したコンプライアンス教育を導入
- ④ 法令等遵守を重視した人事評価制度の見直し
 - コンプライアンス遵守を重視した本部人事評価制度改正を実施、2023年9月期から導入
- ⑤ 2022年6月の改正公益通報者保護法の施行に合わせた、コンプライアンス関係規程の改正と内部通報規程の制定、通報者保護の強化
 - 6月1日付でコンプライアンス管理規程をコンプライアンス基本規程として改定、内部通報規程を制定

4. 業績に与える影響

保育施設開設補助金の不適正申請を含む、不適正処理が疑われる事案の調査結果に伴い、過去に受給した補助金等の返還が発生する可能性があります。本件が2023年9月期の連結業績に与える影響につきましては現在社内調査中であり、影響額については合理的な算定が可能になり次第、速やかにお知らせいたします。

以 上